

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

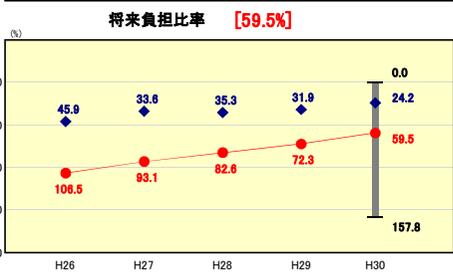
島根県浜田市

人口	54,328人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	53,720人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	690.68km ²		実質公債費比率	10.5%
歳入総額	41,123,934千円		将来負担比率	59.5%
歳出総額	40,536,370千円		市町村類型	H26 II-1 H27 II-3 H28 II-3
実質収支	484,088千円		(年度毎)	H29 II-3 H30 II-3
標準財政規模	20,356,878千円			
地方債現在高	53,034,234千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

将来負担の状況



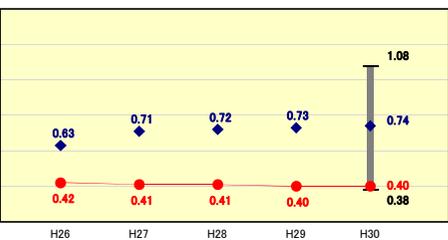
類似団体内順位 61/86 全国平均 28.9 島根県平均 110.8

将来負担比率の分析欄
 地方債残高は、簡易水道事業の水道事業会計への統合のタイミングで旧簡易水道事業での投資事業が一区切りしたことや、繰上償還の実施により平成29年度に比べ地方債の残高が減少した。公債費に準ずる債務負担行為に基づく支出を繰上償還したことにより債務負担行為額支出予定額が23年度以降はほぼゼロとなり、また、過疎債、合併特例債等交付税算入の大きい起債を中心としているため、基準財政需要額算入見込額が増え、将来負担比率は平成29年度に比べ12.6改善し、59.5%となった。今後は、分子は基本的には現行の水準を維持かやや上回るようになるが、増に見合った算入公債費等の充当可能財源の確保により、比率の現行水準維持に努める。

財政力

財政力指数 **[0.40]**

類似団体内順位 84/86 全国平均 0.51 島根県平均 0.25

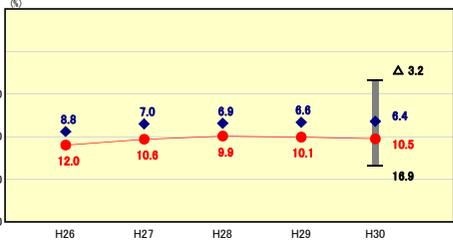


財政力指数の分析欄
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(30年度末36.64%)の影響等により所得の減少等が続く中、類似団体内平均値を0.34下回る0.40となっている。今後も行財政改革実施計画や中期財政計画に沿った行財政改革の着実な実行に努めることにより、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[10.5%]**

類似団体内順位 72/86 全国平均 6.1 島根県平均 13.3

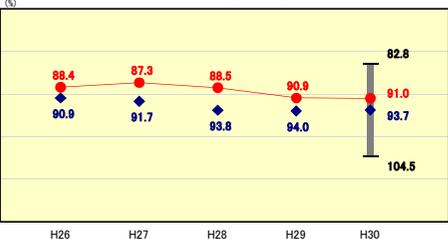


実質公債費比率の分析欄
 公債費負担のピークであった17年度(単年度:25.7%)、18年度(単年度:26.0%)以降は、公債費及び公債費に準ずる債務負担行為の繰上償還を実施(18年度から30年度までの13ヶ年度にて実施)した。平成30年度の単年度数値は微減したものの、3ヶ年度平均数値は平成29年度に比べ0.4悪化し、10.5%となった。今後は、平成27年度までに集中的に投資を行ったことが分子を増加させる要因となるが、更なる繰上償還を実施し、また、ピーク時に元利償還金の大きな割合を占めた交付税算入の少ない地方債から過疎債、合併特例債等の交付税算入の手厚い地方債の増入にシフトしていることから、算入公債費の増が見込まれる。比率は一時的に悪化する傾向を示すが、令和8年度以降は低減していく見込みである。

財政構造の弾力性

経常収支比率 **[91.0%]**

類似団体内順位 21/86 全国平均 93.0 島根県平均 91.5

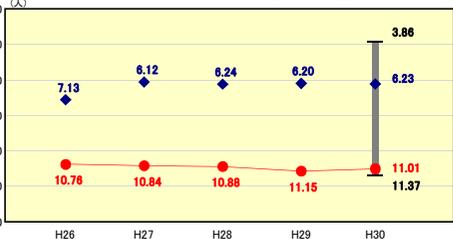


経常収支比率の分析欄
 公債費に係る比率が引き続き高水準にあるため、高利の地方債の繰上償還等により公債費の圧縮に努めてきた。経常経費については、平成29年度とほぼ同額の19,067百万円となった。(前年比:△18百万円)
 経常一般財源等歳入については、地方消費税交付金の増等により各交付金が(56百万円)となっているものの、地方税の減(△68百万円)や合併算定替の縮減による地方交付税の減(普通交付税△15百万円)により、平成29年度に比べ微減した。(前年度比:△42百万円)
 その結果、経常収支比率は91.0%と前年度比で0.1%増加したが、類似団体平均との比較においては2.7下回る結果となった。今後は合併算定替の縮減による地方交付税の減少等により、経常収支比率は悪化する見込まれる。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 **[11.01人]**

類似団体内順位 85/86 全国平均 7.95 島根県平均 8.53

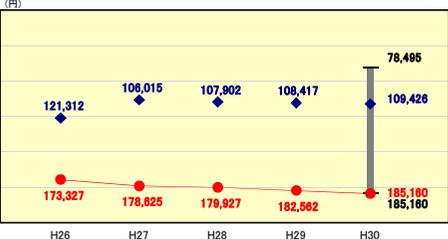


人口1,000人当たり職員数の分析欄
 市町村合併後、浜田市独自の浜田那賀自治区制度により、支所に多くの職員を配置しているため、類似団体平均を上回る状況となっている。これはそのため平成19年度に策定した「定員適正化計画(計画期間:20年から29年)により10年間で134名(消防除く)の削減を行うこととし、平成27年度当初では目標に対し19人前倒しで削減が進んだが、住民ニーズへ対応するための新たな施策や各種制度の変更による業務量の増加等により、平成27年度において削減を緩やかにすることを目的として、目標年度を平成29年度から平成33年度へ延長、削減数を134名から144名に変更することを主な内容とした計画の見直しを行った。
 また、平成30年度にはこれらの見直しを踏まえ、平成31年度から令和10年度を計画期間とする新たな定員適正化計画を策定し、令和10年4月1日職員数(消防職除く)を463人(削減人数△88人、削減率△16%、※対平成30年度)とする目標を定めている。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[185,160円]**

類似団体内順位 86/86 全国平均 132,793 島根県平均 168,344

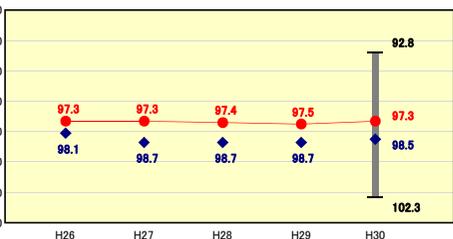


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費、物件費、維持補修費ともに類似団体内平均値を上回る状況となっている。人件費については、給与水準(ラスパイレス指数)は類似団体内平均値を下回っているものの、人口千人当たり職員数は類似団体内平均値を大きく上回っており、数値を押し上げる要因となっているが、引き続き「定員適正化計画」に従い定員の適正化を図っていくため、適減する見込みである。また、物件費については、行財政改革実施計画に従い、年2%の削減を行う方針としている。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 **[97.3]**

類似団体内順位 26/86 全国市平均 98.9 全国町村平均 98.3



ラスパイレス指数の分析欄
 地域給制度導入(18年4月)に伴う新給料表(平均△4.8%)への切替、給与制度の総合的見直し(27年4月)による給料表の水準の引下げ(平均△2.0%)を国と同様に実施したことにより、類似団体平均を下回る97.3となっている。今後も定員適正化計画及び行財政改革実施計画に基づき、定員適正化、給与の適正化に取り組む。